

台風21号大雨の県内被害171億円 —12月定例県議会で71億円の復興補正予算

昨年10月の台風21号災害で被災された皆さんに、改めてお見舞い申し上げます。
県が11月27日までに被害状況を取りまとめたところ、床上・床下浸水など家屋被害は537件にのぼりました。また、農地の崩落など土砂災害は2000カ所を上回り、被害の総額は農林関係で約36億円、土木関係で12.6億円など総計171億円になりました。12月定例県議会で復興関連費71億円を含む93億円の補正予算が組まれましたが、一日も早い復興を願うものです。

補償対象とならない農作物や農業機械に県独自の支援策を

農林関係は国により激甚災害指定を受けたため、水路・農道・ため池・農業用倉庫・処理加工施設等は90、95%の補助が適用されます。しかし、農作物や農業機械等は対象になりません。
太田教議員は代表質問で「農南部の果樹など被害は甚大で、生産者だけでなく流通・販売にも大きな影響がある」と県独自の支援を求めました。荒井知事は「私的な財産権の考え方から、支援は難しい」としましたが、県ではこれまで2011年紀伊半島水害や2014年の大雪の際にビニールハウス等へ独自の支援を行った実績があり、太田議員は再検討を求めました。

三郷町東信貴ヶ丘の擁壁崩落―県が原因調査費用の負担を

三郷町東信貴ヶ丘の法面が崩落し住宅の基礎部分がむき出しとなり、今も危険が続いています。宅地の造成業者はすでに倒産しており、開発を許可し工事完了後の検査を行った県の責任が問われる事態です。
宮本次郎議員は一般質問で「住民の皆さんは今後に大きな不安を持たれており、本格復旧工事の再開に向けて一刻も早く見直しを示すべき」と県の取り組みを質しました。



代表質問 太田 敦議員

荒井知事は、県が崩落原因解明のための調査を開始したと述べ、「関係者が複数にわたるので、県がコーディネーターの役割を果たして解決に向かいたい」とこたえましたが、調査費用の負担については明言を避けました。
宮本議員は「せめて調査費用は県が持つべき」と主張しました。

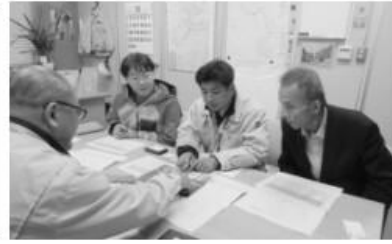
代表質問にたつ太田あつし議員



宮本次郎議員は宮本岳史衆院議員とともに三郷町の擁壁崩落現場を視察



県議団は被害者のうち、農業生産者のためにぜひ県農林部長に支援策を協議



生活道路の復旧を求めて土木事務所と協議する今井光子県議、太田あつし県議



池の護岸が崩れた大和高中市内で現地調査する太田あつし県議

国民健康保険県単位化 —市町村に徴収強化を迫るべきではない 太田あつし議員が知事に求める

太田教議員は代表質問で、4月から始まる国民健康保険の県単位化について取り上げました。
市町村が徴収した保険料等を県に上納する納付金は「100%完納」が原則とされているが、今でも保険証の取り上げや財産差し押さえが横行しているのに、こうした徴収強化を市町村に迫る仕組みは中止すべき」と主張。公費の活用で被保険者の負担軽減をはかるよう求めました。

また今議案では、納付金・交付金を定める条例が提案されましたが、保険料が上がる市町村が多数を占めている上に、県内統一の保険料となるように2024年度までの年かけ段階的に保険料が引き上げられます。
また、低所得者や子どもなどの多い家庭に影響が大きい「応益割」の負担が増えることになり、その結果、病院に行けず命を落とされる人がますます増えていくのが心配されます。
これまで市町村の努力で保険料を抑制してきた「国庫外入れの割」も求められており、こうした保険料の引き上げにつながるのでは、

こうした理由により「奈良県国民健康保険運営方針」を執行するための条例は認められないことを主張し、条例に反対しました。

身近に利用できる「病児保育」施設を 宮本次郎議員

子育て世代の皆さんから「1人体制で仕事を組まれており、子どもが熱を出しても仕事は休めない」「身近に子どもを預かってもらえる家族や親戚がおらず困る」との声が寄せられています。
本来、子どもが病気になる時は保護者が仕事を休み、子どもと共に過ごせるような労働体制が望まれますが、実際にはそうになっておらず、子育て世代が安心して働けるよう病



県内の病児保育施設

児保育施設の整備が求められています。

宮本議員は一般質問で、現在県内6カ所（奈良市2、生駒市1、大和高田市1、橿原市1、桜井市1）で病児保育施設が運営されている以外は空白であり、積極的な設備について知事の考えを問いました。

荒井知事は「自治体単独で実施が難しい場合でも、広域で実施できるよう支援したい」とこたえ、医療政策部長は西和医療センターでの病児保育設備に向けた検討状況を明らかにしました。

日本共産党 奈良県議会だより

2018年1月 NO.102

- 日本共産党奈良県議員団
- 山村さちほ
- 今井光子
- 宮本次郎
- 小林てるよ
- 太田あつし
- 県会議員
- 県会議員
- 県会議員
- 県会議員

630-8501 奈良市登大路町30奈良県議院内
Tel:0742(27)5291 Fax:0742(27)1492
Eメール naraken-jcp@forest.ocn.ne.jp

高度医療を担う医師の過労―実態把握と対策を

医師の過労死や過労自殺が相次ぐ中、高度医療を担う全国85の特定機能病院のうち19の施設で違法残業や



小林 照代議員

残業代未払いなどの実態があり、労働基準監督署による是正勧告を受けたことが報道で明らかになりました。小林照代議員は厚生労働委員会で「19の施設の中に県立医科大学附属病院も含まれており、勧告の内容を受け止め、勤務実態の把握と対策を進めるべき」と発言しました。

美術館・文化会館の拡幅は興福寺旧境内の遺跡を生かしたものに

総務警察委員会で山村幸穂議員

奈良県の婦人会館・消費生活センターが取り壊され、美術館・文化会館の拡幅整備を行うのに伴い、11月までに発掘調査が行われました。この場所は興福寺の旧境内にあたり、12世紀後半の瓦葺の基が発掘され、1181年の平氏による南都焼き討ち後興福寺再建のための瓦が焼かれた貴重な遺跡です。



山村 幸穂議員

現地保存を行わなくてはならず、山村幸穂議員が総務警察委員会で、宮本次郎議員が文政くらし委員会で、それぞれ「50年前の婦人会館建設時は設計を変更してまで守ってきた遺跡であり、現地保存すべき」と県の姿勢をただしました。文化財保存全国協議会など専門家も、現地保存して遺跡のある美術館を整備してほしいと要請しています。

12月定例県議会委員会の論戦から

山本 同遺跡について

教育委員会が臨時会合―来年6月に方針

県教育委員会は10月に臨時の会合を開き、県立高校の統廃合を含めた学校・学科の見直しを開始しました。

2004〜08年に県立高校を11校減らす再編成が行われて以来約10年ぶりのものです。



宮本 次郎議員

県立高校再編成 急速な「専門化」ではなく、生徒の願いに寄り添ったものに

1月(開催)、中学校長や保護者の意見を聴取。パブリックコメント(意見公募)など手続きを経た後、来年2月に基本方針を定め6月には学校名を挙げた再編計画をまとめる方針です。

15の春を泣かせない願いに寄り添った改革を

し、県の考えをたじました。奈良県は宿泊客数が全国県下レベルであることを解消するため、観光客の新しいニーズとしての民泊に期待していると答弁。新しい民泊条例は、安全安心の確保、トラブル防止の条例整備をすすめたいと答えました。しっかりと見守ることが求められています。



太田 敦議員

討論

※議案への反対討論は太田敦議員が行いました

中和労働会館と産業会館の統廃合は中止し、それぞれの役割を尊重すべき

大会議室のエアコンが故障したことを理由に、中和労働会館を廃止し産業会館に統廃合する議案が提出されました。使用できる会議室が大幅に減り、駐車場は240台から150台になります。労働会館は「労働者の文化向上や福利厚生」、産業会

願いのあるところどこへでも

日本共産党県会議員団ファクトレポート



配置基準改善と保育士の処遇改善を 奈良県が対県交渉

奈良県保育運動連絡協議会(奈良保連)の2018年度の子と親の願いに応える保育と保育運動の展開を求める対県要望が12月19日、県議会内でおこなわれ、▽民間保育園の運営費改善、公立保育園の国庫負担金の復活、▽保育士の待遇改善、配置基準の改善など、保育のガンバの実態の紹介とともに具体的に要望。これには山村幸穂、小林照代、今井光子各県議が同席しました。

一般職員の退職手当引き下げと議員・特別職の報酬引き上げに反対

館は「産業振興」と役割が異なり、それぞれの役割を尊重した活用を求め、統廃合に反対しました。

県議員の給与に関する条例が提案されました。

日本共産党は一般職員の退職手当引き下げは労働者全体の給与引き下げにつながるかねず、公務員労働者の生活を守る立場から反対いたします。

一方、議員・特別職の報酬については比較的高水準であることから、引き上げに反対いたしました。

日本共産党提案 学校給食の無償化を求める意見書を探択

日本共産党が提案した「学校給食への財政支援を求める意見書」が全会一致で採択されました。

現在、小学校のほぼすべて、中学校の約84%で完全給食が実施されており、給食無償化を実施する市町村も増えています。

意見書は政府に対し、学校給食の無償化をめざし、当面の政策として財政支援の強化を求める内容となっておりです。